令和６年度

（２０２４年度）

秦野市公共下水道事業会計
決算書及び決算附属書類

秦　野　市

目次

ページ

令和６年度秦野市公共下水道事業会計決算書

［１］令和６年度秦野市公共下水道事業決算報告書 2
１　収益的収入及び支出 2
(1)　収入 2
(2)　支出 2
２　資本的収入及び支出 4
(1)　収入 4
(2)　支出 4
［２］令和６年度秦野市公共下水道事業損益計算書 7
［３］令和６年度秦野市公共下水道事業剰余金計算書 8
［４］令和６年度秦野市公共下水道事業剰余金処分計算書（案） 10
［５］令和６年度秦野市公共下水道事業貸借対照表 11
注記 14

令和６年度秦野市公共下水道事業会計決算附属書類

令和６年度秦野市公共下水道事業報告書
１　概況 18
(1)　総括事項 18
ア　経営の状況 18
イ　普及の状況 19
ウ　主な事業成果 19
(2)　経営指標に関する事項 21
(3)　議会議決事項 23
(4)　行政官庁認可（許可）事項 23
(5)　職員に関する事項 24
(6)　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 24
２　工事 25
(1)　建設、改良工事の概要 25
３　業務 26
(1)　業務量（公共下水道の整備及び普及状況） 26
(2)　事業収益に関する事項 27
ア　事業収益 27
(3)　事業費用に関する事項 28
ア　事業費用 28

４　会計 29
(1)　重要契約の要旨 29
(2)　企業債及び一時借入金の概要 30
ア　企業債 30
イ　一時借入金 30
(3)　その他会計経理に関する重要事項 30
ア　出資金 30
５　その他 30
(1)　決算日後に生じた企業の状況に関する重要事項 30
(2)　令和６年度秦野市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書 31
(3)　収益・費用明細書 32
ア　収益 32
イ　費用 34
(4)　固定資産明細書 40
ア　有形固定資産明細書 40
イ　無形固定資産明細書 40
ウ　投資その他の資産明細書 40
(5)　企業債明細書 42
(6)　その他 52
ア　資産の譲渡等の対価以外の収入（負担金等）の使途 52

令和６年度

秦野市公共下水道事業会計
決　　算　　書

［１］令和６年度秦野市公共下水道事業決算報告書

１　収益的収入及び支出

(1)　収入

区　　分	予　　算　　額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
第１款　下水道事業収益	5,238,640,000	3,033,000	0
第１項　営業収益	2,993,275,000	3,033,000	0
第２項　営業外収益	2,245,303,000	0	0
第３項　特別利益	62,000	0	0

(2)　支出

区　　分	予　　算　　額					
	当初予算額	補　正 予算額	予備費 支出額	流　用 増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支　出　額	小　計
第１款　下水道事業費用	4,999,865,000	10,974,000	0	0	0	5,010,839,000
第１項　営業費用	4,562,262,000	10,974,000	0	0	0	4,573,236,000
第２項　営業外費用	414,968,000	0	0	0	0	414,968,000
第３項　特別損失	1,635,000	0	0	0	0	1,635,000
第４項　予備費	21,000,000	0	0	0	0	21,000,000

地方公営企業法施行令第１８条第５項ただし書き及び秦野市公共下水道事業会計規程第７８条第２項の

（単位　円）

合　　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
5,241,673,000	5,249,153,090	7,480,090	
2,996,308,000	2,976,214,743	△20,093,257	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 228,118,744円)
2,245,303,000	2,270,785,817	25,482,817	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 501,968円)
62,000	2,152,530	2,090,530	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 8,374円)

（単位　円）

地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不用額	備　　考
0	0	5,010,839,000	4,756,803,186	0	254,035,814	
0	0	4,573,236,000	4,357,663,067	0	215,572,933	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 140,427,091円)
0	0	414,968,000	393,110,769	0	21,857,231	
0	0	1,635,000	6,029,350	0	△4,394,350	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 53,868円)
0	0	21,000,000	0	0	21,000,000	

規定により、特別損失を4,394,350円超過して支出した。

２　資本的収入及び支出

(1)　収入

区　　分	予　　算　　額			
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額
第１款　資本的収入	613,447,000	259,800,000	873,247,000	212,500,000
第１項　企業債	583,000,000	168,000,000	751,000,000	131,300,000
第２項　他会計補助金	8,750,000	0	8,750,000	0
第３項　国庫補助金	14,500,000	91,800,000	106,300,000	81,200,000
第４項　負担金等	7,026,000	0	7,026,000	0
第５項　固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第６項　その他資本的収入	170,000	0	170,000	0

(2)　支出

区　　分	予　　算　　額					
	当初予算額	補　正予算額	予備費支出額	流　用増減額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額
第１款　資本的支出	2,729,461,000	265,445,000	0	0	2,994,906,000	242,500,000
第１項　建設改良費	658,253,000	265,445,000	0	0	923,698,000	242,500,000
第２項　企業債償還金	2,070,130,000	0	0	0	2,070,130,000	0
第３項　その他資本的支出	78,000	0	0	0	78,000	0
第４項　予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,125,961,536円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的1,468,342,799円、減債積立金395,939,204円及び当年度利益剰余金処分額60,421,761円で補填した。

（単位　円）

継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
0	1,085,747,000	638,264,265	△447,482,735	
0	882,300,000	528,600,000	△353,700,000	
0	8,750,000	8,762,261	12,261	
0	187,500,000	95,700,000	△91,800,000	
0	7,026,000	5,078,086	△1,947,914	
0	1,000	2,918	1,918	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 265円)
0	170,000	121,000	△49,000	

（単位　円）

継続費逓次繰越額	合　計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
			地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
0	3,237,406,000	2,764,225,801	223,800,000	36,000,000	259,800,000	213,380,199	
0	1,166,198,000	710,071,175	223,800,000	36,000,000	259,800,000	196,326,825	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 58,977,363円)
0	2,070,130,000	2,054,154,626	0	0	0	15,975,374	
0	78,000	0	0	0	0	78,000	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

収支調整額49,447,593円、過年度分損益勘定留保資金151,810,179円、当年度分損益勘定留保資金

［２］令和６年度秦野市公共下水道事業損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位　円）

１　営業収益			
(1)　下水道使用料	2,145,272,400		
(2)　雨水処理負担金	466,561,022		
(3)　受託事業収益	108,996,242		
(4)　その他営業収益	27,266,335	2,748,095,999	
２　営業費用			
(1)　管きょ費	175,488,881		
(2)　ポンプ場費	73,603,337		
(3)　処理場費	778,772,733		
(4)　受託事業費	105,655,563		
(5)　普及促進費	22,839,624		
(6)　業務費	127,150,356		
(7)　総係費	112,007,458		
(8)　流域下水道事業等維持管理負担金	249,099,629		
(9)　減価償却費	2,560,740,292		
(10)　資産減耗費	11,877,663		
(11)　その他営業費用	440	4,217,235,976	
営業損失			1,469,139,977
３　営業外収益			
(1)　受取利息	28,499		
(2)　他会計補助金	1,151,626,617		
(3)　長期前受金戻入	1,079,597,518		
(4)　資本費繰入収益	24,717,932		
(5)　消費税及び地方消費税還付金	0		
(6)　雑収益	14,329,383	2,270,299,949	
４　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	337,012,675		
(2)　雑支出	17,413,660	354,426,335	1,915,873,614
経常利益			446,733,637
５　特別利益			
(1)　固定資産売却益	42,348		
(2)　過年度損益修正益	2,101,808	2,144,156	
６　特別損失			
(1)　固定資産売却損	0		
(2)　過年度損益修正損	1,132,798		
(3)　減損損失	0		
(4)　その他特別損失	4,842,684	5,975,482	△3,831,326
当年度純利益			442,902,311
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			395,939,204
当年度未処分利益剰余金			1,038,841,515

［３］令和６年度秦野市公共下水道事業剰余金計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

資本金・資本剰余金の部

	資本金	
	自　己 資本金	受贈財産 評 価 額
前年度末残高	11,918,153,424	615,194,074
前年度処分額	427,242,889	0
議会の議決による処分額	427,242,889	0
減債積立金の積立	0	0
減債積立金の使用	0	0
自己資本金へ組入	427,242,889	0
処分後残高	12,345,396,313	615,194,074
当年度変動額	0	2,792,660
資本剰余金の受入	0	2,792,660
減債積立金の使用	0	0
当年度純利益の計上	0	0
当年度末残高	12,345,396,313	617,986,734

利益剰余金の部

	剰　　余	
	利　　益　　剰	
	減　債 積立金	未処分利益 剰　余　金
前年度末残高	0	595,939,204
前年度処分額	395,939,204	△395,939,204
議会の議決による処分額	395,939,204	△395,939,204
減債積立金の積立	395,939,204	△395,939,204
減債積立金の使用	0	0
自己資本金へ組入	0	0
処分後残高	395,939,204	（繰 越 利 益 200,000,000
当年度変動額	△395,939,204	442,902,311
資本剰余金の受入	0	0
減債積立金の使用	△395,939,204	0
当年度純利益の計上	0	442,902,311
当年度末残高	0	（当 年 度 未 処 分 642,902,311

（単位　円）

剰　余　金		
資　本　剰　余　金		
国　庫 補助金	他会計 補助金	資本剰余金 合　　計
651,785,086	578,972,731	1,845,951,891
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
651,785,086	578,972,731	1,845,951,891
0	0	2,792,660
0	0	2,792,660
0	0	0
0	0	0
651,785,086	578,972,731	1,848,744,551

（単位　円）

金		資本合計
余　　金		
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	利益剰余金 合　　計	
427,242,889	1,023,182,093	14,787,287,408
△427,242,889	△427,242,889	0
△427,242,889	△427,242,889	0
0	0	0
0	0	0
△427,242,889	△427,242,889	0
剰 余 金） 0	595,939,204	14,787,287,408
395,939,204	442,902,311	445,694,971
0	0	2,792,660
395,939,204	0	0
0	442,902,311	442,902,311
利 益 剰 余 金） 395,939,204	1,038,841,515	15,232,982,379

［４］令和６年度秦野市公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未　処　分 利益剰余金	その他未処分利 益剰余金変動額
当年度末残高	12,345,396,313	1,848,744,551	642,902,311	395,939,204
議会の議決による処分額	456,360,965	0	△442,902,311	△395,939,204
減債積立金の積立	0	0	△442,902,311	0
減債積立金の使用	0	0	0	60,421,761
自己資本金の組入	456,360,965	0	0	△456,360,965
処分後残高	12,801,757,278	1,848,744,551	(繰越利益剰余金) 200,000,000	0

［５］令和６年度秦野市公共下水道事業貸借対照表

（令和７年３月３１日）

資 産 の 部

（単位　円）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		2,200,340,703		
イ　建物	2,931,485,541			
減価償却累計額	△810,765,514	2,120,720,027		
ウ　構築物	72,427,875,053			
減価償却累計額	△17,967,611,358	54,460,263,695		
エ　機械及び装置	6,793,978,637			
減価償却累計額	△3,113,194,211	3,680,784,426		
オ　車両運搬具	4,250,411			
減価償却累計額	△2,400,850	1,849,561		
カ　工具器具及び備品	14,077,154			
減価償却累計額	△10,410,860	3,666,294		
キ　建設仮勘定		145,414,550		
有形固定資産合計			62,613,039,256	
(2)　無形固定資産				
ア　施設利用権		2,268,626,401		
イ　電話加入権		528,000		
ウ　その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			2,269,154,401	
(3)　投資その他の資産				
ア　出資金		7,638,000		
投資その他の資産合計			7,638,000	
固定資産合計				64,889,831,657
2　流動資産				
(1)　現金預金			795,071,675	
(2)　未収金		217,588,167		
貸倒引当金		△1,758,000	215,830,167	
流動資産合計				1,010,901,842
資産合計				65,900,733,499

負 債 の 部

（単位　円）

3　固定負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,959,573,802		
企業債合計		21,959,573,802	
固定負債合計			21,959,573,802
4　流動負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,933,495,979		
企業債合計		1,933,495,979	
(2)　未払金		389,831,778	
(3)　預り金		1,500,000	
(4)　引当金			
ア　賞与引当金	17,923,000		
イ　法定福利費引当金	3,559,000		
引当金合計		21,482,000	
(5)　その他流動負債		15,615,939	
流動負債合計			2,361,925,696
5　繰延収益			
(1)　長期前受金			
ア　受贈財産評価額	7,659,715,813		
イ　受益者負担金	1,765,299,211		
ウ　分担金	52,443,984		
エ　国庫補助金	21,771,712,620		
オ　県補助金	392,380,725		
カ　他会計補助金	4,568,614,595		
キ　その他長期前受金	21,073,441		
長期前受金合計		36,231,240,389	
(2)　収益化累計額			
ア　受贈財産評価額	△1,661,324,662		
イ　受益者負担金	△506,044,062		
ウ　分担金	△6,329,363		
エ　国庫補助金	△6,208,776,524		
オ　県補助金	△121,429,594		
カ　他会計補助金	△1,381,058,128		
キ　その他長期前受金	△26,434		
収益化累計額合計		△9,884,988,767	
繰延収益合計			26,346,251,622
負債合計			50,667,751,120

資 本 の 部

（単位　円）

6　資本金			
(1)　自己資本金		12,345,396,313	
資本金合計			12,345,396,313
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	617,986,734		
イ　国庫補助金	651,785,086		
ウ　他会計補助金	578,972,731		
資本剰余金合計		1,848,744,551	
(2)　利益剰余金			
ア　減債積立金	0		
イ　当年度未処分利益剰余金	1,038,841,515		
利益剰余金合計		1,038,841,515	
剰余金合計			2,887,586,066
資本合計			15,232,982,379
負債資本合計			65,900,733,499

注記

１　重要な会計方針

(1)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

(ｱ) 減価償却の方法　　定額法による。

(ｲ) 主な耐用年数

ａ　建物　　８～５０年

ｂ　構築物　　１０～５０年

ｃ　機械及び装置　　６～３０年

ｄ　器具及び備品　　４～２０年

イ　無形固定資産

(ｱ) 減価償却の方法　　定額法による。ただし、電話加入権については減価償却をしていない。

(2)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3)　受益者負担金及び分担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の繰延収益の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

２　引当金の取崩し

(1)　貸倒引当金の取崩し

令和６年度において、下水道使用料及び下水道使用料延滞金の不納欠損処分として2,443,468円を執行することとなったため、過年度分は、貸倒引当金2,716,000円を取り崩し、引当金計上額を下回る額278,927円は過年度損益修正益とし、現年度分6,395円は、雑支出及び過年度損益修正損にそれぞれ計上した。

(2)　賞与引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当として60,696,538円を支給することとなったため、賞与引当金19,015,000円を取り崩した。

(3)　法定福利費引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当における法定福利費として11,487,205円を支出することとなったため、法定福利費引当金3,655,000円を取り崩した。

3　貸借対照表等関連

(1)　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,626,148,000円である。

4　セグメント情報の開示

(1)　報告セグメントの概要

秦野市公共下水道事業を１つの報告セグメントとしている。

5　減損損失

(1)　グルーピングの方法

公共下水道事業会計において使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受入れから浄化処理、排水・下水汚泥処理を行うまで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、１つの資産グループとしている。

(2)　減損の兆候

公共下水道事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスでないため、資産グループ全体での減損の兆候は認識していない。

6　リース契約により使用する固定資産

(1)　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	4,619,832 円
１年超	14,075,692 円
計	18,695,524 円

令和６年度

秦野市公共下水道事業会計
決　算　附　属　書　類

令和６年度秦野市公共下水道事業報告書

１　概況

(1)　総括事項

令和６年度は、「はだの上下水道ビジョン」に掲げた基本理念「おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里　ひきつごう　いつまでも」の実現に向け、安定した汚水処理や浸水対策を推進するため、施設の維持管理や汚水処理、管路及び施設の整備、災害時対策などの事業を行いました。

中央処理区の処理場である浄水管理センターについては、昭和 56 年の供用開始から 40 年以上が経過し、老朽化の進む施設の改築更新及び耐震化を着実に進めるため、再構築・耐震補強工事に係る設計委託業務を実施しました。

本市の汚水事業における管きょ整備は、区画整理事業の遅れや私道の承諾が得られないなど様々な理由により未整備となっている区域を除き、令和 2 年度末までに概ね完了しており、事業の中心は整備、建設から維持管理、更新に移行しつつあり、下水道への新規接続件数は以前より少なくなっています。

今後も、人口減少や施設の老朽化などにより経営環境は厳しさを増す中、継続的な企業努力を重ねつつ、中長期の経営状況を見通して、事業の健全経営を維持できるように進めていきます。

なお、事業の主たる財源である下水道使用料収入は、令和５年度中に使用料改定を行ったことにより、前年度に比べ約 6,950 万円の増の 21 億 4,527 万 2,400 円となりました。

ア　経営の状況（(　) 内は、消費税及び地方消費税を含んだ額）

(ｱ)　収益的収支

収益的収入及び支出は、収入が 50 億 2,054 万 104 円(52 億 4,915 万 3,090 円)、支出が 45 億 7,763 万 7,793 円（47 億 5,680 万 3,186 円）で、前年度から約 4,700 万円増の 4 億 4,290 万 2,311 円の純利益となりました。

収入の主なものは、下水道使用料 21 億 4,527 万 2,400 円（23 億 5,981 万 5,938 円）、他会計補助金 11 億 5,162 万 6,617 円、長期前受金戻入 10 億 7,959 万 7,518 円、雨水処理負担金 4 億 6,656 万 1,022 円で、収入全体の 96.46 パーセントを占めています。

一方、支出の主なものは、減価償却費 25 億 6,074 万 292 円、委託料 6 億 7,500 万 8,312 円（7 億 4,250 万 9,138 円)、企業債利息 3 億 3,701 万 2,675

円、負担金 2 億 9,575 万 6,634 円（3 億 2,394 万 9,963 円）で支出全体の 84.51 パーセントを占めています。

なお、1 立方メートル当たりの使用料単価は 148 円 47 銭、汚水処理原価は 152 円 72 銭でしたので、4 円 25 銭の処理損失が生じています。

(ｲ) 資本的収支

資本的収入及び支出は、収入が 6 億 3,826 万 4,000 円（6 億 3,826 万 4,265 円）、支出が 27 億 524 万 8,438 円（27 億 6,422 万 5,801 円）となりました。この収入額と支出額の差 21 億 2,596 万 1,536 円（税込額）は、公営企業会計のルールに従い、当年度分損益勘定留保資金などで補いました。

また、令和 6 年度末における企業債の未償還残高は、238 億 9,306 万 9,781 円で、前年度に比べ 16 億 7,845 万 5,070 円減少しています。

イ 普及の状況

令和 6 年度末現在における処理区域内の人口は 13 万 9,372 人で、前年度に比べ 498 人の減少となりました。また、水洗化人口は 13 万 260 人となり 238 人減少しました。

処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度と比べ 0.16 ポイント増の 93.46 パーセントとなりました。

また、公共下水道に接続すべき水道メーター数は 82,643 個、公共下水道接続済水道メーター数は 74,521 個で、接続率は、前年度に比べ 0.34 ポイント増の 90.17 パーセントとなりました。

汚水処理量は、中央処理区においては、浄水管理センターで 1,143 万 6,078 立方メートル、大根・鶴巻処理区においては、主に鶴巻中継ポンプ場を経由して伊勢原終末処理場で 316 万 9,669 立方メートル、西部処理区においては、酒匂川流域下水道で 45 万 2,368 立方メートル、合計 1,505 万 8,115 立方メートルとなり、前年度に比べ 45 万 568 立方メートル増加しています。

また、下水道使用料収入の基礎算定数値となる有収水量は、年間 1,444 万 9,097 立方メートルで、前年度に比べ 3 万 4,669 立方メートル、0.24 パーセントの減となり、有収率は 3.19 ポイント減の 95.96 パーセントとなりました。

ウ 主な事業成果

(ｱ) 管きょ費

汚水管きょ約 546 キロメートル及び雨水管きょ約 62 キロメートル、その

ほか 71 か所のマンホールポンプなどの施設について、適切に維持管理し、安定的な下水道サービスの提供と浸水被害等の防止に努めました。

(ｲ)　処理場費

浄水管理センターにおける処理水質は、下水道の放流水の基準であるＢＯＤ15mg/L 以下、ＳＳ40mg/L をいずれも満たし、金目川の水質保全に努めることができました。

また、汚水の処理に伴い発生する汚泥の排出量については、伝熱式乾燥機を活用し以前より大幅に削減できており、乾燥汚泥のうち 292.9 トンは燃料の原料として売却するとともに、24.6 トンは土壌改良材等として市内の農家等へ配布しました。

なお、乾燥汚泥を含めた全汚泥について、コンポストや建設資材の原料として、再資源化を行いました。

(ｳ)　建設改良費

建設改良事業については、社会資本整備総合交付金が要望額に対し満額交付であったことから、公共下水道施設整備計画に基づき、未整備区域の汚水管きょの整備や局地的な大雨に対応するための浸水対策を行いました。

また、地震災害時に重要な役割を果たす広域避難場所等から汚水処理場までを結ぶ管きょの耐震化が概ね完了したため、災害時の救助活動人員や物資等の緊急輸送に支障を来すことがないよう、緊急輸送路の車道に埋設されている管きょの耐震化や、老朽化の進んでいる管路施設の機能を維持するため管きょの更新を進めました。

更に、令和 7 年度以降に予定していた雨水管きょ整備事業、管きょ耐震化・更新事業及び処理場耐震化・更新事業について、国の第 1 次補正予算を活用した補正を行いました。

なお、汚水管きょの整備済面積は 2,506.9 ヘクタール、全体計画に対する整備率は 97.26 パーセントとなりました。

○　汚水管きょ整備事業

未整備区域の整備完了に向けて、本市の都市計画事業である秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業に合わせ、未整備となっていた事業地内の一部について整備を進めました。

○　雨水管きょ整備事業

近年増加している局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、本町及び南並びに大根・鶴巻地区などで進めた 3 件の工事などにより、約 140

メートルの整備を進めました。

○　管きょ耐震化・更新事業

耐震化及び老朽化が進む管きょの機能を維持するため、3 件の工事などにより、約 1,160 メートルの改築更新と耐震化を進めました。

○　施設耐震化・更新事業

老朽化が進む処理場施設の改築更新及び耐震化を計画的に進めるため中央処理区の処理場である浄水管理センターの水処理棟、消毒棟及び汚泥濃縮棟の再構築・耐震補強工事に係る設計委託業務を実施しました。

(2)　経営指標に関する事項

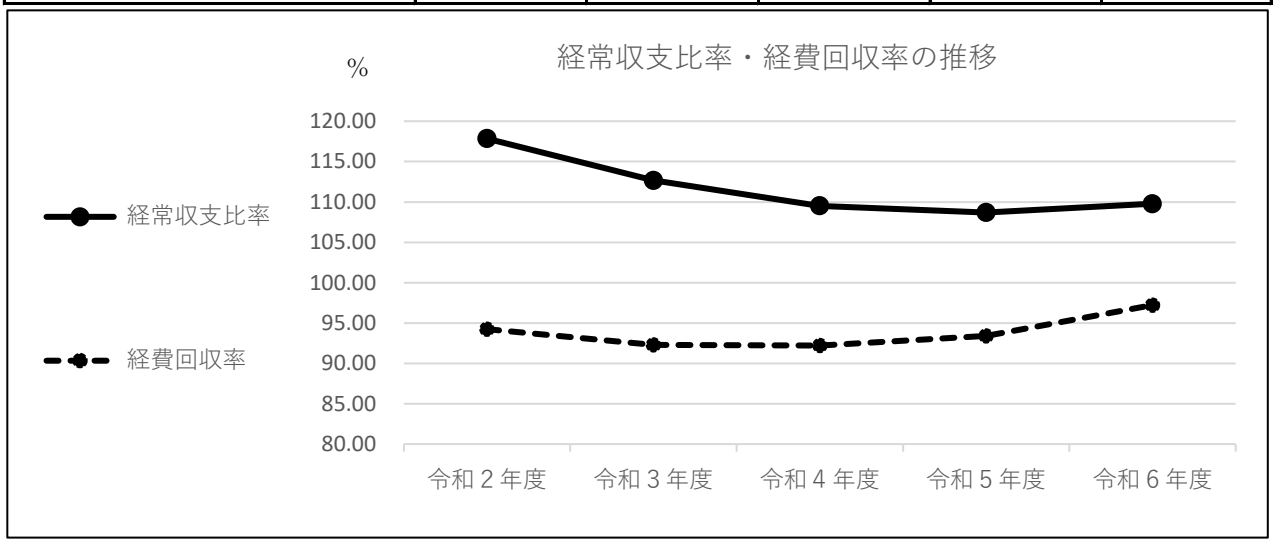
令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料改定をしたことにより、前年度比 1.08 ポイント増の 109.77 パーセントとなり、健全経営の水準とされる 100.00 パーセントを上回っています。

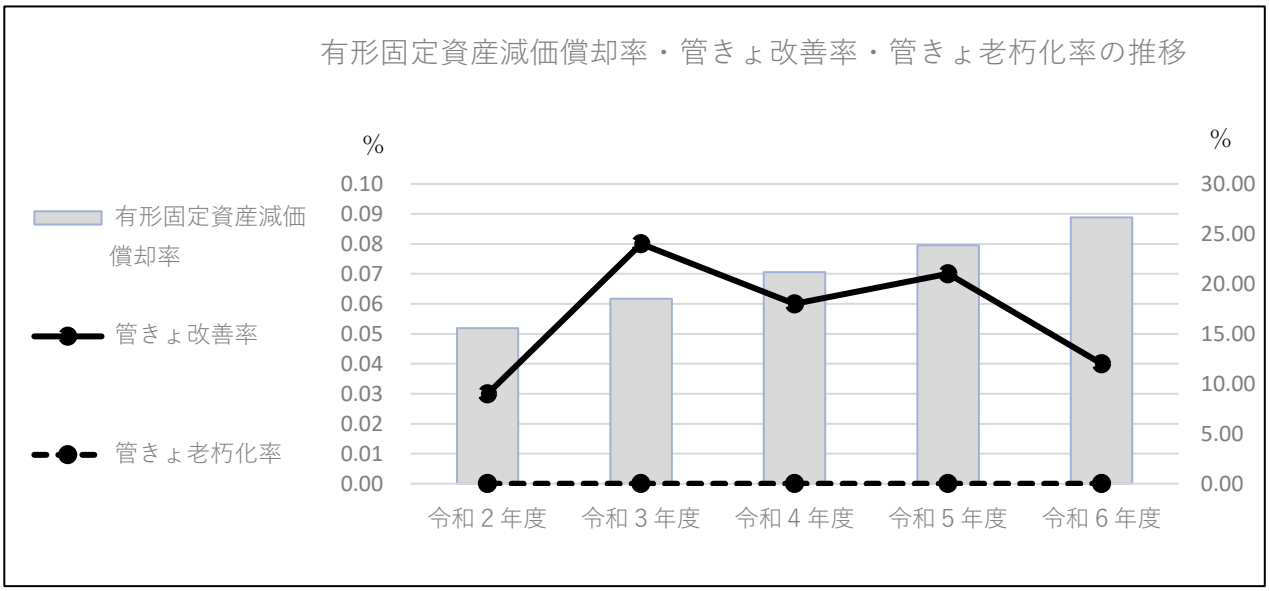
また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 3.80 ポイント増の 97.22 パーセントとなり、使用料改定をしたものの、有収水量が大幅に減少したことなどにより、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えているとされる 100.00 パーセントを下回っています。令和 9 年度の使用料改定に向け、適正な下水道使用料収入を確保し、汚水処理費の削減を進めていく必要がある状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.79 ポイント増の 26.66 パーセント、該当年度に更新した管きょ延長の割合を示す管きょ改善率は、前年度比 0.03 ポイント減の 0.04 パーセント、法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を示す管きょ老朽化率は前年度と変わらず 0.00 パーセントとなっています。現在は、法定耐用年数を超えた管きょはありませんが、今後、これらの比率は上昇していく見込みであり、将来の更新需要に備え、経営基盤を強化しながら、引き続き計画的な施設の更新を行っていきます。

＜経営指標の推移＞　　（単位　%）

区　分 ＼ 年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	117.84	112.67	109.52	108.69	109.77
経費回収率	94.24	92.31	92.21	93.42	97.22
有形固定資産減価償却率	15.57	18.50	21.18	23.87	26.66
管きょ改善率	0.03	0.08	0.06	0.07	0.04
管きょ老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00





(3)　議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
令和6年 議案第36号	令和５年度秦野市公共下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	令和6. 9. 4	令和6.10. 2 （認定）
令和6年 議案第62号	令和６年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第１号）を定めることについて	令和6.11.27	令和6.12.16
令和7年 議案第3号	令和７年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて	令和7. 2.21	令和7. 3.24
令和7年 議案第16号	秦野市下水道条例の一部を改正することについて	令和7. 2.21	令和7. 3.24
令和7年 議案第23号	令和６年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第２号）を定めることについて	令和7. 2.21	令和7. 3. 3
令和7年 議案第24号	令和６年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第３号）を定めることについて	令和7. 2.21	令和7. 3.24

(4)　行政官庁認可（許可）事項

申　請　先	件　　名
神奈川県知事 （平塚土木事務所）	県道掘削占用許可申請（５件）

※　継続申請は除く。

(5)　職員に関する事項

（単位　人）

区　　分		令和６年度	令和５年度	増　　減
損益勘定支弁職員	事務職員	12　(3)	10　(5)	2　(△ 2)
	技術職員	14　(1)	15　(1)	△1　(0)
	計	26　(4)	25　(6)	1　(△ 2)
資本勘定支弁職員	事務職員	0　(0)	0　(0)	0　(0)
	技術職員	6　(0)	6　(0)	0　(0)
	計	6　(0)	6　(0)	0　(0)
合　　計		32　(4)	31　(6)	1　(△ 2)

※　年度末現在の人員を記載。

（　）は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員。

(6)　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし